



守屋多々志作 源氏物語
夕顔「白い花」

大垣市議会だより

発行：大垣市議会 編集：市議会だより編集委員会 TEL：0584-47-8073

大垣市民の誓い

私たちは 水を生かし
緑を広げ 安全に努め
心を育て 助け合います

<インターネットURL>
大垣市議会 検索

第2回市議会定例会 令和6年度一般会計補正予算などを可決

第2回市議会定例会を6月3日から18日までの日程で、開催しました。

初日には、市長から令和6年度一般会計補正予算など16議案について提案説明を受けました。

10日、11日には、13名の議員が、福祉・防災・子育て支援・教育等に関して市政全般にわたる一般質問を行い（2～3面に掲載）、12日から17日には各委員会において付託議案の審査を慎重に行いました。

18日の最終日には、各委員長が審査結果の報告を行い、市長提出議案8議案を可決しました。

また、議員提出議案として、「災害発生時における信頼性の高い情報連携体制の構築への支援を求める意見書」を可決し、閉会しました。

定例会日程

- 6月3日 本会議（提案説明）
- 10日 本会議（一般質問）
- 11日 本会議（一般質問）
- 12日 市民病院に関する委員会
- 13日 建設産業委員会
- 14日 教育福祉委員会
- 17日 総務環境委員会
- 18日 議会運営委員会
本会議

大垣市議会役員名簿

5月9日に開会された第1回臨時会において、次のとおり決定しました。

議会三役		
議長	空	英 明
副議長	長谷川	つよし
監査委員	近 沢	正

常任委員会		
総務環境委員会（8名）		
委員長	関 谷 和 彦	副委員長 粥川加奈子
委 員	本田ゆみこ	委 員 小 田 環
委 員	不 破 光 司	委 員 近 沢 正
委 員	空 英 明	委 員 川 上 孝 浩
教育福祉委員会（7名）		
委員長	田 中 孝 典	副委員長 宮 脇 ち え
委 員	小 原 一 喜	委 員 安藤よしひろ
委 員	種 田 昌 克	委 員 はんざわ多美
委 員	長谷川つよし	
建設産業委員会（7名）		
委員長	日 比 野 芳 幸	副委員長 梅崎げんいち
委 員	からさわ理恵	委 員 中田としや
委 員	岩 井 哲 二	委 員 石川まさと
委 員	林 新 太 郎	
議会運営委員会（7名）		
委員長	不 破 光 司	副委員長 種 田 昌 克
委 員	梅崎げんいち	委 員 はんざわ多美
委 員	近 沢 正	委 員 関 谷 和 彦
委 員	日 比 野 芳 幸	
特別委員会		
市民病院に関する委員会（5名）		
委員長	石川まさと	副委員長 中田としや
委 員	小 原 一 喜	委 員 宮 脇 ち え
委 員	安藤よしひろ	

可決された主な議案

補正予算

【一般会計】

◇高齢者等を対象に、令和6年度秋頃の開始を予定している新型コロナウイルスワクチンの定期接種について、医療機関への予防接種委託料等4億600万円を計上し、接種を受ける方の個人負担の7割を市独自で軽減。

◇日本昭和音楽村の江口夜詩記念館の空調設備の改修工事費等として2,100万円を計上。

【企業会計】

◇先進的な医療機器の導入を目的に寄せられた寄附金を活用し、内視鏡下手術支援ロボットを購入するため器械備品費として3億円を計上。

条例等

◇大垣市議会議員及び大垣市長の選挙における選挙公報の発行に関する条例の制定について

候補者の政策等の周知、投票率の向上に資するため、市議会議員及び市長の選挙において選挙公報を発行することについて必要な規定を整備するもの。

◇請負契約の締結について

浅中公園総合グラウンド陸上競技場第3種公認更新工事について、請負契約を締結するもの。

◇財産の取得について

大垣競輪場再整備事業に伴い、自動発払機12台を購入するもの。

◇岐阜県後期高齢者医療広域連合の処理する事務及び規約の変更に関する協議について

法律の一部改正による後期高齢者医療被保険者証等の廃止に伴い、広域連合の処理する事務及び規約について、所要の変更を行うもの。

意見書（文面は4面に掲載）

◇災害発生時における信頼性の高い情報連携体制の構築への支援を求める意見書

大垣市議会公式チャンネルを開設しました！



大垣市議会YouTube公式チャンネル

大垣市議会では、本会議の一般質問の映像を大垣ケーブルテレビで録画放送しています。このたび、YouTubeに「大垣市議会公式チャンネル」を開設し、インターネットによる動画配信を開始しました。令和6年第2回定例会の一般質問から配信しています。右欄の2次元コードの読み取り、または、YouTubeの検索画面で「大垣市議会」と検索をお願いします。この機会にぜひご視聴ください。



大垣市議会YouTube
公式チャンネルトップ

2 次元コードから各議員の一般質問の動画をご覧ください。

一般質問

市政全般にわたる事務の執行状況や政策方針などを各議員が市に対して質問しました。その内容の一部を紹介します。

買い物困難者の支援について

安藤 よしひろ



質問…自治会に実施した高齢者等の「移動販売に関するニーズ調査」結果と今後の移動販売拠点の展開、デジタル技術の活用を伺う。

答弁…買い物に困る高齢者等がいる買い物困難地域を把握するため、全489自治会に移動販売拠点の要望を調査したところ、31自治会から39地点の要望があった。今後は、買い物困難地域全域へ移動販売事業を展開するほか、既存の健康教室など通いの場を販売拠点として活用するなど、移動販売事業者とのマッチングを進め、利用者の利便性の向上を図っていく。また、広報おおがきや市HP、LINEアプリの公式アカウントを利用して、運行情報などの移動販売事業の情報を提供していく。

デジタル技術の活用については、スマートフォン教室を老人福祉センターや情報工房で開催し、高齢者のデジタルリテラシーの向上に努めていく。

避難所の環境整備について

宮脇 ちえ



質問…激甚化する災害に防災減災対策が一層重要である。避難所となる学校の屋内運動場の夏季の暑さ対策、エアコン設置について伺う。

答弁…避難所として小中学校の屋内運動場を開設した際は、暑さ対策として大型扇風機の活用やこまめな水分補給等による熱中症対策を呼びかける。また、国のプッシュ型支援等により可搬式の空調機器を調達する。小中学校屋内運動場へのエアコン設置に係る調査研究については、平常時のラニングコストや災害時における動力の確保の比較検討を行うほか、エアコン設置に伴う建物への負荷等について、教育委員会と連携し、課題整理に努めている。



移動販売車

子育て支援の在り方について

粥川 加奈子



質問…子育て支援団体への実務支援や助成金の継続した支援を図り、各団体の交流及び居場所づくり懇談会への参加や傍聴を要望する。

答弁…補助に係る事務手続等については、申請や報告に係る説明だけでなく、相談や助言等を行っている。子どもの居場所づくりモデル事業補助金については、今年度から同一団体による同一校区での活動に対しては補助しないこととしたが、民間施設等も実施場所にできるよう拡充を行った。

こども食堂運営支援事業補助については、1団体当たり各年度1回、5回を限度として補助しているが、5年経過後の支援の在り方については、実施団体等の意見を踏まえ検討していく。子どもの居場所に関するネットワークについては、団体間の情報交換に努めるとともに、施策への反映に努める。こどもの居場所づくり懇談会については、実施団体等の出席や傍聴は考えていない。

学びの保障について

本田 ゆみこ



質問…不登校児童生徒は400人を超えている。本市の不登校支援策と、今年度4月から始まったとまり

木教室の現況について伺う。

答弁…学校には来ることができないが教室には入れない児童生徒への支援や保護者の相談に対応できるよう、ほほえみ相談員を24人配置している。今年度4月から既存の相談室を校内教育支援センターにかえて、学習支援や悩み相談等、支援が必要な児童生徒一人ひとりに合わせ、きめ細やかな対応に努めている。さらに、学習意欲はあるが学校に行くことが困難な児童生徒のために、適応指導教室として、ほほえみ教室を開設している。

今年度からは新たにフリースペース型の適応指導教室として、とまり木教室を開設した。5月末現在で5人の児童生徒が利用しており、問い合わせや相談が12件、見学が11件あることから、自宅から出ることが難しかった児童生徒の新たな居場所になりつつある。

若年労働者確保のための奨学金返還支援の充実を

田中 孝典



質問…県の新事業「ぎこ若者定着奨学金返還支援制度」の本市での普及促進、並びに本市独自の奨学金返還支援制度の創設を。

答弁…同支援制度は、若者が就職先を決定する動機付

けになるとともに、地域や企業にとって人材確保や定住促進に向けた手段の一つである。本市では、県や大垣商工会議所等と連携し、PRに努めていく。

制度への上乗せ参加については、奨学金を返還する方の負担が軽減され、制度に参加する企業への支援により、参加企業の増加が期待できる一方で、特別交付税の対象外となり、予算措置が必要となる。

市独自の制度の構築については、県制度との住み分けをしながら、企業や学生等のニーズに合った制度とする必要があるため、費用対効果を踏まえ調査・研究していく。

「大垣市の顔」、駅通り周辺の未来ビジョンについて

からさわ 理恵



質問…大垣駅通り周辺の再開発等が地権者等で構成する準備組合で進められているが、現状と今後の進め方、未来の姿について伺う。

答弁…大垣駅南前地区において令和4年度に準備組合が設立され、昨年、同組合が都市型住宅や食料品スーパー等の商業店舗、福祉施設等を主要用途とした基本計画を作成したことを受け、市は本年4月に大垣駅南前地区第一種市街地再開発事

業を都市計画決定した。

大垣駅通り周辺に描く未来の姿については、大垣駅を中心に、歴史的・文化的資産である大垣城を核とした大垣公園や水門川、湧き水スポット等、水都にふさわしい景観を保全・継承しながら、誰もが安全安心で快適に暮らすまちなかを目指していく。また、土地の高度利用を図り、都市型住宅の供給による居住促進とそこに住む人々の生活に寄与する商店等、生活基盤の充実に取り組む。



大垣駅南口「井戸舟」整備のイメージ図

消防団員の準中型自動車免許取得費補助金制度の創設について

種田 昌克



質問…法改正により、消防ポンプ車の運転には準中型自動車運転免許が必要であり、免許取得費用の補助制度の創設を提案する。

答弁…道路交通法の改正により、普通免許で運転できる車両総重量が3.5トン未満に変更された。消防ボ

※プッシュ型支援とは：被災自治体からの具体的な要請を待たずに必要不可欠と見込まれる物資、被災者の命と生活環境に不可欠な必需品を、国が調達し被災地に緊急輸送するもの。（熱中症対策に必要な冷房機器も含まれる。）

ンプ車は4トン超の車両が多いため、運転するためには新たに創設された「準中型自動車免許」が必要である。各分団に配備している消防ポンプ車は準中型自動車に該当するため、法改正以降に普通自動車免許を取得した団員は、準中型自動車免許が必要となる。そのため、毎年4月に各分団長が全団員の免許の種類を確認し、該当する団員には消防ポンプ車を運転しないよう周知徹底している。



消防ポンプ車

保育士確保について

中田 としや



質問…保育の現場は余裕がなく、手厚い保育士の配置が求められる一方、離職等で定着が進んでいない。保育士の定着支援を求める。

答弁…保育士の確保については、民間園も含め、市内の園に就労する場合、就職準備やアパート入居費用等の一部を補助する市独自の事業によりに取り組んできた。

また、公立園では採用2年目から5年目の保育士を対象に保育業務や職場における悩み等の相談に応じアドバイスを行う保育士等サポーターを設置し、職場定着を支援している。今年度からは、新たに保育士の業務負担を軽減し、保育に専念できる環境を整えるため、周辺業務を行う保育園等サポースタッフを配置するとともに、民間の人材紹介サービスを活用し、さらなる保育士の確保に取り組む。

子どもの「権利」の視点から大垣市の施策について

はんざわ 多美



質問…子育て支援条例の改正にあたり、権利主体、権利保障の責任者、市民への周知方法、子どもにわかりやすい文言の明記を求める。
答弁…令和5年4月に施行されたこども基本法において、すべての子どもは個人として尊重され基本的人権が保障されること、意見が尊重され最善の利益が優先して考慮されることなど六つの基本理念を定めている。

市では子育て支援条例において子どもの権利を包括的に定めており、法の趣旨を踏まえ、子どもの権利や意向把握、その反映について明確化する等、既存条例を生かしつつ改正を検討している。令和6年度中に子育て支援会議等の審議を経た上でパブリックコメントの実施、議決を経て令和7年4月施行を想定している。また、令和5年度に実施した子育て支援に関するアンケート結果を踏まえ、次期子育て支援計画の策定を進めていく。

大垣市犯罪被害者等支援条例について

小田 環



質問…令和2年制定の本条例見舞金額は市HPで探し難く要綱不記載だ。現在までの見舞金受給者数、HP改善、性被害見舞金創設は。
答弁…犯罪被害者の支援について、国では犯罪被害者等基本法に基づき、犯罪被害者や遺族に給付金の支給、専門家による法的支援等が実施されている。市では、犯罪被害者等が被害を受けたときから再び平穏な生活を営むことができるまでの間、必要な支援を受けることができるよう、令和2年3月に犯罪被害者等支援条例を制定し、犯罪被害者からの相談窓口の設置や経済

的負担軽減の支援を行うこととしている。本年5月末までにご相談等を含め対応した事例はない。市HPについては、詳細な要件等を記載し、随時改善している。性犯罪見舞金については、同条例に基づき重傷病見舞金として支給が可能である。

学校教育のDX化に向けた取組について

小原 一喜



質問…GIGAスクール構想のもと、教育へのデジタル技術の活用が推進されている。本市の学校教育のDX化の現状について伺う。

答弁…学校教育のDX化については、AI機能が搭載されたデジタルドリルの導入や、市独自のアプリをふるさと大垣科の授業で活用するなどデジタル教材の充実を図っている。タブレットの運用に当たっては、有害情報閲覧制限や不要なアプリのダウンロードを制限するほか、21時から翌朝7時まではインターネットに接続できないよう設定し、児童生徒の安全面や健康面に配慮している。



タブレット端末を利用して授業を行う様子

システムの導入により、教職員の業務改善につなげている。

災害時協力井戸登録制度について

不破 光司



質問…登録井戸を活用した地区別防災訓練の実施により、現実的で充実した訓練につなげると考える。本市の見解を伺う。

答弁…災害時に手洗いやトイレに使う生活用水を確保するため、令和4年4月に各家庭や事業所の井戸を登録いただく災害時協力井戸登録制度を創設し、令和6年5月末に30件の井戸が登録されている。広報や市HP、防災ポータルサイト等で災害時協力井戸MAPを掲載し周知に努めている。

結し、災害時の飲み水や生活用水が必要となった際に事業者が保有する井戸を活用していく。

保育ソーシャルワーカー（地域連携推進員）の導入について

梅崎 げんいち



質問…保育園等に保育ソーシャルワーカーを配置し、関係機関との連携の強化、運営の円滑化を図るべきと考えるが市の見解を伺う。

答弁…保育所等は、園児の保育に加え、地域の子育て支援を担う役割が期待されている。市内全保育所等において子育てに関する相談窓口を設置し、公立園では育児相談や保育体験ができる場の提供等、相談機会づくりに努めている。

保護者等の状況に応じた相談支援に対応する保育ソーシャルワーカーは、既に各園において同様の取り組みが行われている。また、保育ソーシャルワーカーには保育業務や保育現場を熟知する保育士を配置することが望ましく、保育士確保が課題となる中、新たに保育士を配置することは困難であり、今後の研究課題とする。

引き続き、地域子育て支援センターや保育園等々連携した支援体制の構築を進めて行く。

意見書

第 2 回定例会で可決された意見書は次のとおりです。
意見書は国会をはじめ、内閣総理大臣及び関係各大臣等に送付し、実現を要望しました。

災害発生時における信頼性の高い情報連携体制の構築への支援を求める意見書

現在、情報通信技術の進歩と、それに伴う様々なサービスの拡大により、私たちはいつでもどこでも、情報を入手したり、発信したりすることができるようになっている。そのため、インターネット上には膨大な情報やデータが流通しているが、その中には、事実とは異なる偽情報や誤情報が流されることもあり、適切な対処が必要である。

特に、災害発生時における情報は、多くの人々の命に直結する重要なものであり、現在、必死の復旧と復興を進めている能登半島地震においても、多くの偽情報が発信され、現場は大変に混乱したとされ、具体的には、救援を求める情報を受けて現場に行っても、誰もいなかったというケースも多々あったと伺っている。また、被災地の状況を知らせる画像情報においても、現場の実態とは全く違う合成されたと思われる画像も拡散されていた。

いつどこで発生するか分からない災害に対して、特に発災直後は情報が大変に混乱する中で、被災者の命を救うために、1 分 1 秒も無駄にはできない。その活動を大きく阻害する偽情報の拡散防止は喫緊の課題である。

よって、政府に対して、次のとおり災害発生時における迅速かつ信頼性の高い情報連携体制の構築に向けての支援の積極的な推進を求める。

1. 情報発信者や情報発信機器の事前登録等により、情報の信頼性を担保し、現場からの正確な情報を収集し活用する情報連携環境を整備すること。

2. IoTセンサーやドローンを活用して、リアルタイムでの国と地方自治体の災害情報共有体制を整備すると同時に、適切な情報分析と迅速な対策を促す気象防災アドバイザーの自治体への配置を支援すること。

3. 正確な情報を発信する公的情報サイトや政府認定のアプリケーション等、国民への普及を強力に推進すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 6 年 6 月 18 日

大 垣 市 議 会

議会だより編集委員会

年4回発行する議会だよりについて、市民の皆さんからのご意見やご要望をいただきながら、より良い紙面づくりに努めてまいります。

- 委員長 種 田 昌 克
- 副委員長 からさわ 理 恵
- 委 員 宮 脇 ち え
- 委 員 安 藤 よ し ひ ろ
- 委 員 近 沢 正
- 委 員 中 田 と し や
- 委 員 関 谷 和 彦

議会のICT化に関する委員会

議会運営の効率化・活性化を図るため、タブレット端末やペーパーレス会議システムを活用しています。

さらなるICT化を目指し、引き続き研究していきます。

- 委員長 近 沢 正
- 副委員長 安 藤 よ し ひ ろ
- 委 員 種 田 昌 克
- 委 員 梅 崎 げ ん い ち
- 委 員 不 破 光 司
- 委 員 中 田 と し や
- 委 員 長 谷 川 つ よ し

大垣市議会だよりは1999年に創刊し、本号で100号を迎えました。これからも市民の皆さまの声を大切にし、より良い紙面づくりを続けていきたいと思っています。



令和6年第1回臨時会 議案審議結果一覧

全会一致で可決・同意・承認された議案

議案番号	議 案 名	議案番号	議 案 名
議第42号	財産の無償貸付について	報第 2 号	専決処分の報告並びにその承認について
議第43号	大垣市監査委員の選任について		

賛否が分かれた議案

議案番号	議 案 名	議決結果	大垣市議会自由民主党緑風会												市議会公明党	自民クラブ	民主クラブ	日本共産党	市民ネットワーク	新維新の会		
			議長 関谷和彦	近沢正	不破光司	林新太郎	石川まさと	日比野芳幸	田中孝典	長谷川つよし	空英明	種田昌克	からさわ理恵	安藤よしひろ	梅崎げんいち	宮脇ちえ	川上孝浩	岩井哲二	粥川加奈子	小原一喜	中田としや	はんざわ多美
議第41号	財産の無償貸付について	可決	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	×	〇

〇＝賛成、×＝反対 議長は採決に加わらないため、斜線としています。

令和6年第2回定例会 議案審議結果一覧

全会一致で可決された議案

議案番号	議 案 名	議案番号	議 案 名
議第44号	令和 6 年度大垣市一般会計補正予算（第 1 号）	議第47号	請負契約の締結について
議第45号	令和 6 年度大垣市病院事業会計補正予算（第 1 号）	議第50号	市道路線の認定について
議第46号	大垣市議会議員及び大垣市長の選挙における選挙公報の発行に関する条例の制定について	議第51号	市道路線の廃止について

賛否が分かれた議案

議案番号	議 案 名	議決結果	大垣市議会自由民主党緑風会												市議会公明党	自民党クラブ	民主党クラブ	日本共産党	市民ネット	維新の会			
			議長																				
			空 英明	不破 光司	近沢 正	林 新太郎	石川まさと	日比野芳幸	田中 孝典	長谷川つよし	関谷 和彦	種田 昌克	からさわ理恵	安藤よしひろ	梅崎げんいち	宮脇 ちえ	川上 孝浩	岩井 哲二	粥川加奈子	小原 一喜	はんざわ多美	中田としや	本田ゆみこ
議第48号	財産の取得について	可決		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○
議第49号	岐阜県後期高齢者医療広域連合の処理する事務及び規約の変更に関する協議について	可決		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○

〇＝賛成、×＝反対 議長は採決に加わらないため、斜線としています。

◆傍聴のご案内

次回定例会は9月上旬に開会予定です。本会議は公開しています。傍聴を希望される方は、市庁舎8階傍聴席入り口にて受付簿に必要事項の記入をお願いします。詳細は、議会事務局までお問い合わせください。

◆本会議・委員会の会議録がご覧いただけます。

本号に掲載された質問・答弁の詳しい内容は、図書館、市政情報コーナー、市議会ホームページなどでご覧いただけます。（発行・掲載予定8月下旬）